国内株は米国株などと比べ割安感も

情報提供資料
2020年6月1日

■ 5月29日の日米株式市場は、米中関係悪化懸念から日経平均株価とNYダウがともに下落。足もとの日米株式市場は回復基調も、当面の市場環境については不透明な状況が予想される。

■ 日米主要株価指数のバリュエーションに着目すると、米国株の割高感が目立つのに対し、国内株は割安感も。このほか、過去の水準と比較した割安感が今後の国内株を下支えすると思われる。

日米株式市場は回復基調も当面不透明な状況か

5月29日の日米株式市場では、日経平均株価とダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）がともに下落しました。

28日に中国の全国人民代表大会で、香港での反政府的な動きを取り締まる、いわゆる「国家安全法制」を導入する方針が採択されたことを受け、一国二制度のもとで香港に保証された自治が侵害されるという懸念が高まり、米国などの先進国が批判を強めていることが下落の要因として挙げられます。

日米両国では、新型コロナウイルスの感染拡大による景気の急激な落ち込みに対処すべく大型の経済対策が打ち出された後、米国では都市封鎖（ロックダウン）が、日本では緊急事態宣言が解除されたことなどから景気持ち直しへの期待が高まっているとみられ、足もとの日米株式市場は回復基調にあります。

ただし、感染拡大の第2波が意識されるなか、一部では株式市場の回復が速すぎるとの見方があることに加え、米中関係悪化懸念から、当面の市場環境については不透明な状況が予想されます。

予想PERで国内株は米国株と比較して割安な水準に

こうしたなか、日米主要株価指数のバリュエーション（株式評価の尺度）に着目すると、5月29日時点でS&P500種指数の予想株価収益率（PER）が24.3倍と、割高感が目立っています。

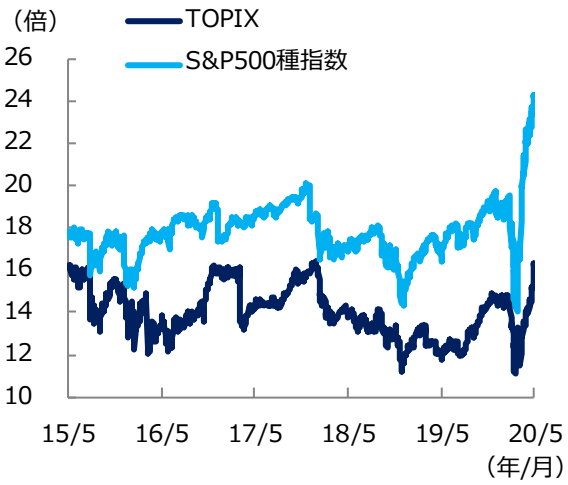
これに対し、東証株価指数（TOPIX）の予想PERは16.2倍と、S&P500種指数と比較した場合、割安感がうかがえる水準となっています。

国内株のPBRは過去と比較して低水準に

このほか、TOPIXの株価純資産倍率（PBR）は1.15倍と、3月16日時点の0.87倍からは上昇したものの、過去5年間では相対的に低い水準にあるとみられます。PBRが1倍ということは、会社が解散して資産を分けた場合に株主に分配される1株当たりの資産（解散価値）と株価が等しいことを意味しており、足もとの水準はこれに近いものといえます。

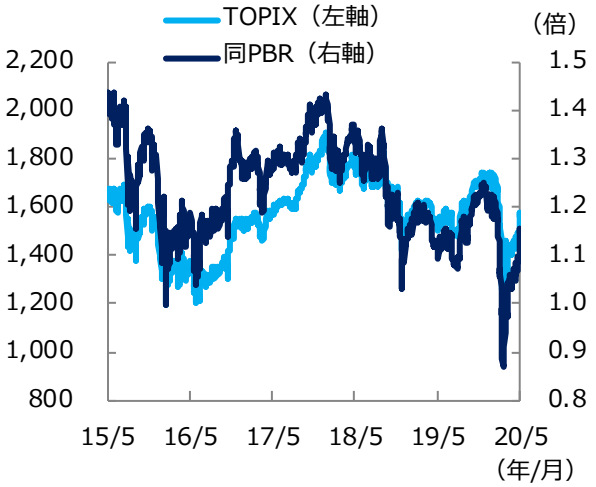
当面は不透明な状況が予想されるなか、米国株や過去の水準と比較した割安感が今後の国内株を下支えすると思われます。

日米株価指数　予想PERの推移



※期間：2015年5月29日～2020年5月29日（日次）

TOPIXと同PBRの推移



※期間：2015年5月29日～2020年5月29日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

商 号 等 ： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**
  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.85%（税込）
  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.09%（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。